

## 平成30年度～名張ゆめづくり協働塾～まちづくり研修 講演議事録

日時：平成30年6月29日（金）14時～

場所：名張市市民情報交流センター 会議室1・2

### ●名張市のまちづくりの経緯・理念について

### ●地域づくり組織と協働を改めて考える

講師：四日市大学 学長 岩崎 恭典 氏

平成14年に名張市が財政非常事態を宣言し、その翌年の平成15年に合併の賛否を問う市民投票をされた。なぜ合併という手段を取らなくてはいけなかったのか、今までの行政と市民の皆さんとの役割を大きく見直していくしかないのではないだろうかという結論に至り、それを実現するために合併という手段があった。あるいは、合併をしないまでも、今までとは全く違う行政と市民の関係を作っていかなければ、これからの時代を乗り切れないのではないかという議論をしていた。その後、名張市では、市民投票により合併はしないという決断がされた。それを受けて、持続可能な自治体を名張市単独で模索するために、地域づくり組織の皆さんや市役所との協働の仕組み、ゆめづくり地域交付金といった様々な制度を導入した。合併をした伊賀市も同じように、それぞれ概ね小学校区の範囲で住民自治協議会（名張市でいう地域づくり組織）をまず形成し、そして今、一括交付金化を進めていっている。名張市も伊賀市も合併をどう捉えるか、考えるかというところでは市民の皆さんの意向は違っていたが、目指すべき方向としては同じ方向を向いているように思う。

また、名張市の皆さんが行っている様々な活動は、三重県内の色々なところに影響している。名張市では、それぞれの地域づくり組織の事例の交流会（実践交流会）を毎年行っているが、三重県内の色々な地域との交流会もぜひ実施してみたいと思っている。名張市・伊賀市を中心として皆さんが取り組まれていることが、三重県全体に及びつつある。例えば、伊勢市や松阪市の住民協議会が取り組んでいることと、名張市や伊賀市の住民協議会が取り組んでいることの事例の発表会があれば楽しいし、色々勉強になるはず。その住民協議会同士の連携が市域を超え広がっていくということも期待できる。都市と農山漁村地域との交流もありうると思う。

今日は、なぜ今こういった地域づくり組織が必要になっているのか、そして全県に広がる

うとしているのかという時代背景について、それから協働ということについて、話を進めていく。まず私たちは、人口減少や極端な人口の高齢化というとんでもない時代の大転換期に立ち会っている。レジメ1ページのグラフは、縦軸が人口0人から14,000万人(1億4,000万人)、横軸が西暦200年の弥生時代から西暦2,200年というはるか先までを現したグラフである。それぞれの時代に日本列島にいた人口がどれくらいかを点で繋ぐと、このようなグラフになる。ちょうど150年前の明治維新以降、3,300万人から1億2,800万人に急激に人口が増えている。その1億2,800万人という人口ピークを越え少し経ったところが現在。これから何が起こるかという、まさに槍のように尖がった形で人口が増えたのが、今度は槍の反対側にきて少なくなっていく。私たちは、その槍の頂点を現役世代として通過してしまった。そして大きく言えることは、弥生時代以来、人口は基本的に増えるものだと思っているということだ。私たちのDNAには、先祖代々人口は増えるものだと刷り込まれてしまっている。ところが今、人口減少と高齢化という問題が出てきて、それに伴う具体的な問題が出たり起こりつつあったりするが、眼前に展開されていることに対して想像力が働かないというのが現実ではないだろうか。

例えば、朝の子どもたちの集団登校列は、自分たちの小さい頃に比べるとはるかに短くなっている。これが少子化だということは見て分かるが、その短くなった子どもの列が集まっていく小学校が今どのような状況になっているのかということについては、あまり想像したくない。あるいは、平日の昼間にスーパーマーケットに行くと、お年寄りがたくさん買物していらっしゃる光景を見るので、これが地域社会の高齢化だということは分かるが、もしかすると10年後にはスーパーマーケットにも来ることのできない高齢者が増えているかもしれないということについては、やはり想像したくない。想像したくないのは、まさに弥生時代以来のDNAのなせる業なのではないだろうか。とはいえ、私たちはこの頂点に立ち、そして今後人口が減少していく最初の責任ある世代になってしまった。頂点にいたという責任を何らかの形で果たす必要があるのではないかと思う。

続いて、レジメの2ページには、先ほど説明した槍の頂点部分を拡大した絵が描いてある。この絵では、2005年を人口のピークとしている。1ページでは2008年だったが、なぜ2ページでは2005年かという、統計の基本は5年に1回の国勢調査であり、それをベースにすると、2010年の国勢調査との比較で2005年が人口のピークだということが初めて分かった。ただ注意してほしいのは、2005年の国勢調査の結果と2010年とを比較すると、ここが日本人の人口のピークだということだ。また2015年の国勢調査の結果と比較すると、2010年は日本人と定住している外国人を合わせた人口がピークという調査になった。そして2015年の国勢調査がどのような特徴をもたらすかというのは、これから先2020年の国勢調査と比較しなければならないので、私がこれから申し上げることが本当かどうかは2021年3月頃に分かる。おそらく2015年の国勢調査を2020年と比較すると、世帯数がピークという結果になるのではないかと予測している。そして2050年という遠い未来には総人口が9,000万人になってしまうというこ

とが予測されている。右肩上がりの1950年（昭和25年）頃には、オールジャパンの人口は9,000万人だった。わずか100年の間に、最初の50年で9,000万人から3,800万人も人口が増加し、そして残りの50年で元の9,000万人に戻ってしまう。こんなとんでもない人口変動を起こす、起こした、あるいはこれからも起こすであろう1億人規模の国は世界にはない。世界の歴史の中にもないし、他の国も経験したことがない。つまり、私たちがこれから歩むだろうこの社会は、ひと昔前のようにヨーロッパをモデルにしたらできるのではないだろうか、あるいは歴史を紐解けば何か事例が出てくるのではないかといいた類のものは一切ない。私たちは手探りで、この道を何らかの形で進んでいかざるを得ないということだ。国も人口減少を前提にしており、地方創生での国家目標は2060年で人口1億人と示された。出生率を少しでもあげて人口減少を食い止めたいというのが国家目標だが、それでも2060年には2005年（人口1億2,000万人）より2,000万人は減るのではないかとというのが国の前提である。

さらに、忘れてはならないのはこの過程で高齢化がどんどん進むということだ。1950年の9,000万人の人口の中での高齢化率は5パーセントだった。65歳以上人口は20人に1人で、残りの19人が64歳以下の若い方だったということ。それが2005年には21パーセントで5人に1人になり、そして2015年には25パーセントになり4人に1人が65歳以上となった。今のままいくと、2050年の9,000万人の中での高齢化率は35～40パーセントと言われている。2050年は今から32年後で、60歳を超えたような人間からいうとどっちでもいい、あとは野となれ山となれとついつい思いがちになるが、今年20歳の若者にとって32年後だと社会の中堅にいるような頃。その頃には高齢者の定義が変わって70歳、もしかすると75歳までと今の若者は働き続けなければならないかもしれない。今年20歳の若者にとってみると、2050年はものすごくリアルな社会、未来である。これからずっと人口が減っていくので、この頂点を迎えてしまった我々はその中で生きていけるような次世代をきちんと作っていかねばならないだろうし、そしてその次世代が暮らせるようなモデルを作っていくことが我々の責務だと思う。

もう一点言っておきたいことは、今、日本人の平均寿命は男性が81歳、女性は87歳で男女の平均寿命は84歳となる。昨年生まれた子どもたちは平均して84歳まで生きるとすると、2101年まで生きることになる。今の子どもたちは22世紀まで生きると思うと、2050年はおろか2101年まで見据えることはできなくても、生まれ始めた子どもたちが22世紀でも名張のそれぞれの地域に暮らしていけるような仕組みは作っておく必要があるのではないだろうか。そこまで責任を持つとは言えないが、長寿化に伴い、世紀を飛び越えて頂点を迎えてしまった我々の責任になっていく時代になってきていると思う。

この時点で、弥生時代の昔から人口が伸び続けて来るときに、私たちはどのような仕組みを作ってきたかということを中心にでも振り返っておく必要がある。それを一言で言えば、受益をどう分配するか、この受益分配の仕組みをずっと作り上げていく時代であったと言える。

例えば、1947年（昭和22年）の国富を表すGDPは5兆円だった。それがこの人口増加と軌を一にして、1997年（平成9年）のGDPは500兆円になっている。これがまさに、この人口の急激な増加とともに、日本全体の富がどんどん蓄積していったということである。国家経済成長であり、国富をどんどん蓄積していった。この国富を私たちはどう受け取るかという仕組みをずっと作り続けてきたと思う。

それを端的に表すのが1969年（昭和44年）、千葉県松戸市に一人の名物市長が誕生した。この市長の名前をカタカナで書くと「マツモトキヨシ」、ドラッグストアチェーン「マツモトキヨシ」の創業者だ。この頃は基本的に人口が増えていった。若者が増えていくということは税金を払ってくれる人が毎年増えていくということだ。そうすると、例えば、住民の皆さんにサービスをしようと思っても、昨年やっていたことをそのまま翌年も続けられればいい。今の行政で何か新規のことをやろうとすると、何かをスクラップしてその後ビルドする（スクラップアンドビルド）が、この時代はビルドアンドビルドでよかった。ビルドアンドビルドをしているときにも税収が上がっていくので、昨年と同じことを翌年もやろう、なおかつ新規に何かを入れようということができた。おそらく市長にも、当時の自治会長にもあれをやって欲しい、これをやって欲しいと色々な要望が出てきたと思う。そして、マツモトキヨシ市長は何を考えたかということ、市民が望むことは何でもすぐやろうじゃないかと、レジメ2ページにも書いてあるが、1969年に「すぐやる課」を作った。当時の職員は3人で、デスクの上には黒い電話が1台あり、軽トラックが1台配属された。その軽トラックの荷台には山積みの砂利と竹箒とスコップを積んでいた。当時、市民からの要望が一番多かったのは道路の穴の補修で、それにすぐ出動できるようにと軽トラックを配属していた。電話がかかってきたら、その要望に応じて何でもすぐやります、というのがものすごくウケて、全国の自治体が競って採用した。隣の習志野市長は電話の前で市民からの要望を待っているだけではなく、職員に地域を回らせて何か市役所に御用はないかという御用聞きまでやらせていた。そんな時代だった。まさに5兆円から500兆円へと日本の富がどんどん大きくなっていく、それをどのように市民の皆さんに分配していくかという仕組みだけを考えればよかった。ところがこの過程で、「すぐやる課」が何でもすぐやってくれることによって、実は私たちは何かを失ってしまった。何を失ったかということ、例えば、マツモトキヨシが出て来る前であれば地域でやっていたようなこと（ドブ掃除など）を、どんどん市役所をお願いするようになってしまった。「すぐやる課」ができたので、住民は電話するようになった。電話したら「すぐやる課」が来てドブ掃除をしてくれる。これは便利だということで、みんながドブ掃除を依頼することになる。そうするとドブ掃除が行政の仕事になるが、それはさすがにどれだけ人がいても、どれだけ金があってもサービスを維持できるはずがない。ただ、日本全体が5兆円から500兆円と富が蓄積されていく中で始まったのが公共下水道事業で、当時はこういった公共事業をどんどん行っていった。

ところが、人口が減って高齢者の数が増えていく中で、公共下水道の下水管が埋まってから50年～60年が経っており、老朽化が非常に甚だしい。もっと甚だしく古くなっている

のが水道管で、大阪北部地震により至る所で噴水のように水道管が破裂した。下水管の設置よりも以前から、市民からの要望もあり良質な飲み水を確保するために水道管の敷設をどんどん進めていた。土の中で50年も60年もずっと埋まっている管が今どのような状況になっているか。水道の水の量と、その水道の料金で、そのうち料金として回収されている率(有収率)が全国の自治体でどんどん下がってきている。それはどういうことかという、漏水しているということ。漏水がものすごく多くなっていると、たまたま目についたのが大阪北部地震のあの光景で、こういった公共上水や下水は古くなっているということ以上に大きな問題を後ろに残している。

もう一例いうと、梅雨の時期に雨が降って高温が続くと、公園に雑草がたくさん生えてくる。そうすると、例えば、日曜日の早朝、近所の方々に草むしりしようといった動きが見られた。マツモトキヨシが出て来る前の地域社会は、それが中心だった。しかし「すぐやる課」ができれば、近所の公園の草がボーボーですと電話をすると、市役所、あるいは市役所の委託を受けている造園業者が来て、草刈をしてくれる。少し大きめの市だと、公園維持課や公園管理課というセクションまで作って公園を一生懸命管理してくれる。そんなことをずっとやってる中で、あれもこれもまずは市役所がやる、それが癖になるように住民側もそれを養ってきた。

1969年から50年近く経ち親子二世代にわたって、地域で課題があるというときには、まず市役所をお願いしよう、あるいは市役所にどんなルートで話を持って行ったら一番実現するかを中心に考える時代が続いてきた。ところが、こういう時代がずっと続くかという、続きはしない。

1995年(平成7年)の国勢調査で15歳~64歳の人口がピークになった。つまり、日本人の人口が減る10年前から、実は15歳~64歳の働き頭の世代の人口はオールジャパンで減り始めていた。消費税導入は今年30年目だが、あの消費税の議論があるときに直間比率の見直しがよく言われていた。根源にあるのは、生産年齢人口、つまり所得税を中心とした直接税を払っている人の数が1995年をピークに減り始めるということで、その事実からいうと、直接税中心主義では国も地方も財政はこれから厳しくなるしかない。それならば一般消費税、間接税を入れてくしかない。消費税というのはまさに高齢化が進んでいく社会に向けての対応策の一つだったと思う。働く人の数が少なくなるので、直接税に依存するわけにはいかない。所得税の比率を上げれば税収を確保できるが、それは勤務意欲が阻害されたり、租税を回避するために海外に居を移したりということが考えられる。そういうことにならないように消費税が導入されたのだらうと思うが、失敗してしまったのは1989年(平成元年)に消費税3パーセントを導入した途端に景気が落ちてしまった。それで慌てて景気刺激策を行った。それが公共事業だった。公共事業が景気刺激策になるのは、働く人がどんどん増えているからこそ、その経済効果を発揮する。働く人が徐々に減っていく中でそれを行っても、期待しただけの効果は上げられなかった。

さらに、その時期は国の公共事業だけではなく、80年代から90年代にかけて地方単独

の景気刺激対策も打っていた。その時期の公共施設が名張市にも結構あるはずで、30年が経過した公共施設をどうするか。これもまた、人口が減っていく中で古くなってきている。なおかつ、期待される経済効果が得られなかった。例えば、市が1億円を出して建物を作るとする。そうすると、机や椅子、あるいは電気などの内装やその製品を買う、また建設にかかる工事費などで1億円を支出するのだが、利用する人たちがどんどん消費に回してくれることにより、最終的には1億2,000万円の経済効果が得られるというのが公共投資の公共事業を打つセオリーである。それを達成できなかつたら何が残るかということ、その分の借金が残ってしまったということになる。その借金は、人口が少なくなって次世代を担う若者の肩にのしかけざるを得ない。我々としては、とんでもない責任をやはり負わざるを得なかったのではないかという気がしている。

そのような状況の中、1995年～2005年の間に名張市長の財政一新の宣言があった。名張市の場合、合併はしないが自立可能な名張市単独としての自治体を作っていこうということで、地域づくりの仕組みが始まった。当時は名張市の最盛期の人口（約88,000人）で、レジメ3ページにあるのが今年3月末に公表された2015年の最新の国勢調査をベースにした名張市の人口推計である。この推計は名張市がこれから子育て世帯への支援、あるいは戸建て住宅地が老朽化しているが上手く世代交代していくような積極的な策を何もしなければ、このような推計になっていくというものである。現在78,000人の人口は、2045年には55,000人程度にまで減ってしまう。およそ71パーセントになる。その中でも特に、0歳～14歳の人口は10,000人から5,700人になるし、15歳～64歳という税金を払ってくれる生産年齢人口は46,000人から27,000人まで減っている。一方、65歳以上人口は高齢化率でいえば28.3パーセントから、この5年間で32.6パーセントになる。名張市の特徴であるが、この5年間で名張市全体ではものすごい比率で65歳以上人口が増えている。その中でも特に、75歳以上人口と85歳以上人口を再掲しておいた。

なぜ再掲したかということ、団塊の世代の皆さんが75歳、後期高齢者になられるのが2022年（2025年問題と言われている）。オールジャパンとして見ても、名張市で見ても、団塊の世代の皆さんはものすごく多い。どのくらい多いかというと、2017年（平成29年）に生まれた子は早々と100万人を切ってしまった（男女で97万人）が、団塊の世代の第1世代である1947年（昭和22年）に生まれた子は男性だけで120万人いらっしゃる。女性はもっと多く130万人。当時の小学校では50人教室に50人以上入れていたくらいだ。合計特殊出生率も今は1.36や1.40で上がった下がったと言っているが、人口を維持するために必要な合計特殊出生率は2.07という数字である。子どもが2人。ところが、1947年の合計特殊出生率は、統計が持っている中で一番多くて4.5という数字。その4.5という合計特殊出生率がどういう状況か、団塊の世代の方は自分の兄弟の数を計算してみてほしい。当時、幼くして死んでしまった子どももいるだろう。その子も含めて5人6人7人は当たり前だった。それが合計特殊出生率4.5という時代だった。その

250万人×3年分である750万人～800万人の方々が、今より人口が減っていく中で、2022年には75歳になられる。その方々はこれより10年前の2012年には65歳という統計上の高齢者になられた。それと関係して年金受給開始年齢を65歳に引き上げ、そして再任用や再雇用で65歳まで雇用を守る形で、2012年問題はなんとかクリアした。人口統計を見ていると、2000年と2015年の国勢調査でどこの自治体も高齢化率は跳ね上がる。しかし、社会的に大きな問題にならなかったのは、65歳で高齢者になったからといって直ちに介護保険のお世話になる方というのは5パーセントもいなかったからだ。わずか1、2パーセントだった。

ところが、2022年にはその方々が75歳になられ、介護保険の利用比率が15パーセント～20パーセントになると言われている。そうするとどうなるか。これが今、国にとっても名張市にとっても一番大きな課題である。そして85歳になると、比率はほぼ半分くらいまで達する。

例えば、2030年が名張市における75歳以上人口のピークで、約70,000人の人口のうち16,251人が75歳以上人口になり、高齢化率は23.2パーセントになる。名張市民の4人に一人が75歳以上人口で、その残りの3人でこの1人の75歳を支えていくような社会になる。そして85歳以上人口の実数のピークは、推計では2040年に来ると言われている。85歳以上人口が7,273人、名張市民の10人に1人以上が85歳ということになる。そのときには名張市の総人口は61,000人なので、その人口で7,000人以上の85歳以上の人口を支えていかなければならないような社会が来るのではないか。名張市に限られたことではないが、名張市は急激である。特に近鉄沿線の住宅地は、大阪、奈良に通勤される方々のベッドタウンとして一斉に開発されおり、ほぼ同世代の方々が入居されているということがあるので急速に高齢化していつている。

61,000人で7,000人以上の85歳以上人口をどう支えていけるかを考えていくときには、地域によって大分考え方が違う。15の地域づくり組織があるが、これから5年後10年後20年後にどういった形で高齢者の数が増えていくのか、そこでどのような生活課題が出て来るのかということについては、地域によって違うだろう。そうすると、それぞれの地域でそれぞれの地域課題に応じて色々と検討をし、実施していくような仕組み、まずは検討する仕組みが必要なのではないだろうか。「ゆめづくり地域予算制度」3ページの第2ステージにある地域計画を作られたというのは、まさにそれだと思う。そしてその計画で何をしていくかというときに、例えば、高齢化ということであればレジメ6ページにある「地域包括ケアシステム」がある。

厚生労働省のホームページには団塊の世代が75歳以上となる2025年を迎えると書いてあるが、私は2025年では遅いと思っている。昭和22年～24年生まれの団塊の世代の皆さんが全員75歳になるのが2025年である。例えば、昭和22年生まれの人が75歳になったときには「地域包括ケアシステム」ができていなくて、そして昭和24年生まれの人は「地域包括ケアシステム」が受けられるということになりかねない。昭和22年

生まれの人が75歳を迎える2022年までにこの「地域包括ケアシステム」は完成させなければいけない。そうすると、あと4年しかない。

「地域包括ケアシステム」とは何かというと、一つは在宅医療。在宅での看取りも含めての在宅医療である。それから施設のケア。しかしこれは、どんどん高齢者が増えていき、要介護度の3、4、5というかなり重度の方々については施設入所などのサービスを受けられるが、要介護度の1、2、要支援の1、2については市町村事業として切り離し、介護保険とは違うところでそれぞれの市町でケアするような仕組みを作ってくださいというのが大きな方針である。つまり、在宅医療や施設ケアは要介護度が高い方々が中心ということ。むしろ、介護予防をきちんとやってくださいということ。介護予防とは、転倒しないように足腰を鍛えましょうという筋トレや、テレビばかり観ていないで外に出て、人と人が触れあうような機会を作ってほしいというような介護予防、あるいは、生活支援、総合生活支援、これから重要なこととして「地域包括ケアシステム」の中では展開されつつある。

ところが、この4本の柱を受益の分配だと言って市役所や社会福祉協議会が全部やってくれて、我々はサービスを受けるだけでいいという状況がきちんとできるだろうか。現役世代が少なくなっていく中で高齢者は激増していく。それで全部を行政にお任せというわけにはなかなかいかない。今いくつか挙げたが、この図の上の部分是我々住民では手につけられない。在宅医療の仕組みを作るということはお医者さんの協力が必要であるし、名張市立病院をどういうふうに生かすか、町医者どう連携をとるかという話だ。これはもう行政にお願いせざるを得ない。これからもずっとお願いしなければいけない仕事だろう。あるいは、公共下水道や上水道が古くなっているというようなことも行政にお願いしなければいけない。しかしその一方で、介護予防として筋トレをやる、それから生活支援などは地域でやってほしい。例えば、皆さんは蛍光灯が切れたときに椅子、机に乗って蛍光灯の交換ができるが、高齢になるとできなくなり、踏み外して転倒して大腿骨骨折などの大ケガをするようなこともあり、そういった生活上の様々な不便をきたす方々がもうあと5年10年すると地域にたくさん出てきそうだとということだ。今もすでに出てきているのではないか。今の介護保険の仕組みでいえば、そういう方々の支援は当然のことながら有資格の介護福祉士の方々が居宅に入って来て、電球の交換をして、介護保険料の中からその経費を家事代行としてお支払いするというのが基本的な仕組みだが、たくさんの団塊の世代の方々がそのサービスをどんどん使うようになったら、介護保険がすぐパンクする。そういうこともあって、介護予防や生活支援というような仕組みはできれば地域でやってほしいというのが「地域包括ケアシステム」である。

これはマツモトキヨシが出て来る前の地域社会では、自分たちでやっていたことだ。それから30年、40年の月日が経っているわけで、この当時やっていたときには無償でやっていた。それがこれからの時代は小金になるが、今の段階では残念ながら小金にしかならない。しかし、大きな生きがいを生む仕事になる。例えば、マツモトキヨシが出て来る前は一人暮らしの高齢の方がいたときに、近所の方が「今日買い物に行くから、何か一緒に買ってきて

ほしいものがあつたらメモをちょうだい」というようなことを自然にやっていた。これは今、50年の月日を経て、家事代行の買い物代行のサービスということで、介護保険の中でも少し金になったりする。また、これが新たなビジネスチャンスだと、スーパーやコンビニが宅配をするようになってきている。そうやって金になるようなものになってきている。あるいは、マツモトキヨシが出て来る前の時代は一人暮らしの高齢の方が病院に行きたいと思ったときに、近所の人が「今日病院行くの？私が車を出すから乗って行って」と乗せてくれたりしていた。これも50年の月日を経て、NPOの移送サービスや皆さんの地域づくり組織の中でやっていただいているコミュニティバスの運行など、少し金になるようなものになりつつある。地域によって課題が違うので、その地域の5年後10年後という将来像に向かって出てくるだろう課題を解決するために、少しは融通の利く、使い勝手のいいお金を皆さんの地域にお渡ししようというのが交付金で、名張市だと「ゆめづくり地域交付金」である。

以前は、行政で引き受けられない仕事を地域でするために、様々な補助金を出していた。補助金は税金の一部なのでその税金をきちんと使ってもらうためには、地域に受け皿になる団体を作ってもらおうという形で多くの団体が地域に出きてきた。そうすると、例えば、子ども会と老人会とPTAといったものを別々の地域の方がやっている。行政の縦割りということをよく言うが、知らず知らずの間に補助金を受け取ってその受け取った補助金の団体をそれぞれ地域に作っていく中で、実は地域も右肩上がりの時代には縦割りになっていた。そうなくなってしまっていたが地域の課題を解決するために、もう一回それぞれの団体が地域というところに着目して集まって、そして5年後10年後にどういう課題が起るか、その課題を解決するために、例えば、子ども会は何ができるか、PTAは何ができるか、あるいは、地元で所在している企業は社会貢献として何ができるかということを話し合い、具体的に解決していこうというのが、地域づくり組織の仕組みである。その中でももう一つ大きな課題は、区・自治会とそれから地域づくり組織との関係だ。

先ほど申し上げた5年に一回の国勢調査の特徴であるが、1995年に阪神淡路大震災があつたときの国勢調査では生産年齢人口がピークを迎えた。そして10年経った2005年は日本人人口がピークだった。さらにそれから5年経った2010年が日本にいる日本人と外国人を合わせた人口のピークだった。そして2015年は世帯数がピークになるのではないかという予測を申し上げた。実は、世帯数というのは日本人の人口がピークになってから10年経ってようやく減り始めるというものだ。理屈は、家にお父さんがいてお母さんがいて、そして子どもが2人いるというのがひと昔前の標準世帯だが、子どもの数はもうはるか前から少なくなっている。そして、子どもは結婚したら必ず世帯分離をするというのが高度経済成長時に形作られた日本の伝統である。その意味でいうと、一世帯の子どもの数は減った、晩婚化が進んだとはいえ、結婚をすれば世帯分離をしていくので、一世帯から三世帯にはすぐになるということ。だから子どもの数は減っても世帯数はまだまだ増えてきていた。ところが、2015年をピークに世帯数が減っていく可能性があるというのは、まず順番からいうと残念ながらお父さんが亡くなる。それでも世帯数は3のままで、三世帯

から二世帯になるのはお母さんも亡くなるということ。これで初めて世帯が一つ減る。何が起きているかという、まず高齢の二人暮らしの世帯が増えていくということ、そしてその次には単身の一人暮らしの世帯が増えていくということ、そしてその次には2人とも亡くなって空き家が増えていく、人が住まなくなると空き家が今度は空地に代わっていく。2015年に空き家の特別措置法ができて、空き家対策を一生懸命やっついていかないといけないということになったのは、これが背景にある。

そして空き家問題は今、空地問題である。昨年、つつじが丘に国土交通省の方と勉強に來させてもらった。空いている土地を使ってお年寄りの健康維持のための施設を作る。物を作ったり、ビニールハウスを活用したりして色々なことをやっているという事例、空き家対策はもう今やるしかないが、空き家になったらその後は空地なので団地の中の空地をどうやって有効活用するか、そのためには法規制でクリアにしていかなければならない。例えば、住居専用地域でコンビニの開業が認められるようになりつつあり、そういうふうに法律や制度は変わりつつある。

一番大きいのは、そういうことを真正面から見つめて、そして住民の皆さんで課題解決に取り組む、そのための組織が名張市の場合にはもうすでに15年も活動されているということだ。私は色々な団体、あるいは区・自治会の方々がそのテーマごとに集まって実行委員会を作られるのが一番いいのではないかと思っている。そういうことをやりながらも、地域の団体間の縦割りになってしまっている団体がまだまだある。それらを一堂に会してやっていく。その役割を果たすのは一番地域のことをよくご存じの皆さんだろう。

ただ、世帯数が減っているということは、これから世帯主が減っていくということだ。そして世帯主が減っていくということは、世帯主を構成単位としている区・自治会は徐々にその機能は低下せざるを得ない。そうすると、区・自治会がまだまだ元気な間に、地域のことを一番よくご存じなのだから区・自治会が中心になってでも地域づくり組織をきっちりと運営していただいて、それぞれの15地域で違ってくる課題をどうやって解決していくか。

50年間で100倍に増えたGDPはこの20年間には1割も増えていない。これがまさに失われた20年ではあるのだが、この500兆円という年間の上がりというか、GDPはこれから急には減っていかないと見ている。なぜかという、海外に投資したものがこれからどんどん返ってくる時代であるから。返って来て、そしてそれが東京を通じて地域に色々な形で返ってくる。特に、地域包括ケアシステムを形成するためにきちんとしなければならない。

それから、休眠預金の活用も大きな課題である。これからどんどん預金通帳だけが残るといったパターンが出てきて、それは500億円とも600億円とも言われている。そういう休眠預金の半分を地域のイノベーションに活用したいという法律がすでにできている。その配分の法人も来年あたりから各県に一つずつできてきたりする。そうすると、その休眠預金の上がりやをどういうふうに活用して地域のイノベーションをしていくかというときに、地域にそれを考えられている団体があるとすごく大きな武器になる。まさに名張市の地

域づくり組織が今始められていることというのは、このグラフの点線を手探りに一つの筋道をつけていただく仕組みを作っていることだと思う。こういう時代になっていくということを知っていただいた上で、それぞれの地域でテーマは違うが、やり方は似たような部分があるかもしれない。ついては、色々と交流をしながら、地域の将来像を見据えて課題解決のために取り組んでいただきたい。そのための交付金である。

例えば、やはり子どもをつなぐということは重要で、コミュニティスクールは今全国に3,000あまり存在していて、次の指導要領の改正ではもしかするとコミュニティスクールは義務化されるかもしれない。そうなると、コミュニティスクールに対して、子どもたちの支援を地域で考えていくということを学校側も積極的にやっつけていかざるを得ない状況になるので、地域の協議会と学校の関係はまた違うステージに行くことになると思う。あるいは、指導要領の改正があって、小学校の先生は専科教員がいないので5科目を一人の先生が教えているが、それに道徳が教科化され、そして英語が小学校3年生から入り、それからコンピューター教育まで入ってくる。中学校だと部活・クラブの指導が入ってくる。これでは先生は手いっぱいになっている。そうなると、この地域支援の仕組みで、例えば、日中にテレビを観ていらっしゃるようなお父さんやお母さんが自分の持っているスキルで、小学生に英語を教えようとかコンピューターの初歩だったら教えられるよというような方もいたりする。それから、学校の司書の資格を持っていて今は何にも使っていないが、学校の図書館でお手伝いをしながら子どもの読み聞かせならできるよというような方も、おそらく地域にはたくさんいらっしゃると思う。そういった方々を媒介にして色々とつなげていく。PTA活動を終えたら、活動的な地域のお父さんお母さんが消えていくという状況を何とかしたい。学校で色々な活動をしていらっしゃったのに、子どもが中学校を卒業したら次に地域活動に参加するのは辞退される。そうではなく、おそらく学校と地域がつながっていればいるほど高齢者が学校の様々なことに参画していく、そんなことがあればあるほどPTAもPTA活動も地域の福祉活動に展開して行って、教育活動に展開して行ってということになっていくだろう。だから、学校やそういった様々なことを一緒に考えられるような場所が今皆さんの前にはある、その意味はものすごく大きいものがある。

どうかレジメの残りはお読みください。ご清聴ありがとうございました。